

調査研究の歩みを振り返る ：基本は農業現場との交流

生源寺 眞 一

目 次

- 1 はじめに
- 2 学びの場としての農村
- 3 一次データと格闘した北海道
- 4 現場交流と理論的考察
- 5 転機となったケンブリッジ
- 6 調査研究の副産物：むすびに代えて

1 はじめに

2023年3月末日をもって、福島大学食農学類の教授職が終了する。福島大学で過ごした6年が終わるだけでなく、1976年に始まった農業の研究者としての歩みについても、大きな区切りを迎えるものと認識している。区切りを目前に控えた現時点で、昭和から平成、そして令和に至る47年間の歩みを振り返ってみたいと思う。これまでも自身の仕事を思い起こして雑文などを寄稿した経験がないわけではないが、半世紀近くに及ぶ流れの全体像について論じたことはない。農業の研究に関心を寄せておられる各位、とりわけ若手の皆さんに多少なりとも参考になる視点が提供できれば幸いである。もっとも、流れの全体像などと申し上げたものの、スムーズな流れとは言い難い体験もある。なかには反面教師にふさわしい要素も含まれるかもしれない。

調査研究の内容は、当然のことながら勤務先が担っている役割に左右される。この点を念頭に、本稿では勤務地の移動による取り組みの変化を追うことを基

本とする。具体的な中身に入るに先立って、5カ所に及んだ勤務先と勤務の期間を列挙すれば、以下のとおりである。ただし、名古屋大学と福島大学の時期には、日本学術会議の活動や農学系の学類開設など、研究とはやや距離のある仕事に多くの時間を投じている。調査研究の振り返りとしては、2011年までの3カ所の期間を中心とする。

農林省農事試験場農業経営部	1976年4月～1981年7月
農林水産省北海道農業試験場農業経営部	1981年8月～1987年6月
東京大学農学部・農学生命科学研究科	1987年7月～2011年3月
名古屋大学農学部・生命農学研究科	2011年4月～2017年3月
福島大学農学系教育研究組織設置準備室	2017年4月～2019年3月
福島大学農学群食農学類	2019年4月～2023年3月

2 学びの場としての農村

埼玉県鴻巣市に本部が立地していた農林省農事試験場に着任したのは、1976年4月のことだった。国家公務員に採用され、学部卒業直後に農業経営部の研究員として勤務することになった。研究員として勤務と表現したが、研究の経験はゼロだった。非農家出身で都会生まれの都会育ちだったこともあって、農業のイロハから学ぶ毎日となった。場内の農業機械に触れたことや試験圃場の稲について観察したことなどが思い出される。同時に、ずいぶん時間に恵まれていたとの印象もある。とくに、のちに大学に転勤して以降の毎日と比べると、天国のようだったと言いたくもなる。なにしろ、試験場に併設されていた宿舎から研究室までの時間距離は3分であり、朝夕にたっぷり勉強することができた。なかにはマルクスの資本論をドイツ語で読んだことなど、その後の調査研究とは無縁となった時間の投入（浪費？）もあった。

学部卒で採用されたことも関係していただろうが、仕事のうえでの義務はほとんど課されなかった。研究室でも宿舎でも、とにかく勉強する毎日が続いた。けれども採用された年の秋になると、農業経営部の研究員が中心となって、農村調査のプロジェクトが開始される。当時の表現を用いるならば、地域複合農

業の構造と展開をめぐる調査研究であり、部長を先頭に場内の農業経営領域の研究員が自前で考え出したプロジェクトであった。農事試験場が所掌する関東・東山・東海地域を対象に、いくつかの農業集落が現地調査のフィールドに選定された。そして最初の現地調査地として、群馬県前橋市の南東部に位置する女屋集落を訪れることになった。問題意識を共有するために多くの研究員が参加し、宿舎の旅館では夜遅くまで議論が続いたことを記憶している。もちろん、新米の私は傍聴人であって、意味不明のやり取りに戸惑うこともあった。

調査は36戸を対象とする悉皆調査、すなわち全戸調査であった。学部生の時代に農家のヒアリングを行った経験はあるものの、農業経営の具体的な数値情報なども入手する詳細な調査は初めてであった。訪れた農家の皆さんの丁寧な対応のおかげで、ずいぶん多くのことを学ばせていただいた。さらに試験場の先輩諸氏の取り計らいで、女屋集落の調査結果の執筆を小生が担当することになった。正直に申し上げて、これは大変な難行であった。まずは試験場内の資料として印刷し（農事試験場農業経営部（1977））、これをもとに書籍（沢辺・木下編（1979））の出版につながったわけだが、それぞれの段階で二人の先輩、すなわち永田恵十郎さんと中島征夫さんから草稿へのアドバイスを頂戴した。提出してから数日後には赤ペン入りの草稿が戻ってくる。これが何度も繰り返された。当時は原稿用紙に手書きだったから、作業は肉体労働としても生半かなものではなかった。それでも何とか資料と書籍の原稿として印刷されるに至ったわけだが（生源寺（1977）、生源寺（1979 a））、先輩からの指導には心底頭の下がる思いである。のちに大学教員となって、論文へのアドバイスが骨の折れる仕事であることを自覚したからである。

女屋集落の調査に関して、ふたつのことがらを書き留めておきたい。ひとつは全戸調査であったことから、兼業農家についても共通の調査票によるヒアリングを行った点である。世帯主が勤務先から帰宅後の時間帯に訪問したことを覚えている。印象的だったのは、農業の縮小傾向のもとにあった兼業農家についても、その判断や行動は合理的だと感じられた点である。このような印象は、その後の別の県の農村調査でも得られることになる。そもそも兼業農業が全国各地で広がった現象には、経済成長への適応形態としての共通の判断に起因する面があり、マクロ的な動向観察からも合理的な行動だったと評価できるので

はないだろうか。

もうひとつは学会誌への挑戦の挫折である。女屋集落の農家と生産組織の関係については、多少の数量分析も織り交ぜながら、論点を深める作業を続けた。その延長線上で『農業経営研究』への投稿にトライすることになった。東京農工大学の梶井功教授からアドバイスを頂戴したこともある。けれどもアクセプトされることはなく、体調不良も重なって断念する結果となった。ただし、査読付きの論文としてではないが、別の媒体にいちおう印刷はされた（生源寺（1979b））。このときの学会誌への挑戦を振り返ってみると、大学院で学んだ経験がなかったことが挫折につながったように思われる。つまり、現場の調査結果をまとめる一定のノウハウは身につけたものの、関連する学術的な論文を読み込むトレーニングを経験しておらず、学会誌は未知の領域だったのである。

5年4カ月勤務した農事試験場では多彩な経験をさせていただいたが、1980年に実施された農業用水の現地調査も深く記憶に残っている。調査地は群馬県の玉村町で、榎町用水と呼ばれた農業用水について、圃場ごとの取水の実態を把握した。この調査は国の研究機関が共同で取り組む別枠研究の一環であり、先ほど紹介した永田先輩が農業水利の専門家だったことから、プロジェクト全体のリーダー役を果たしておられた。調査には農事試験場からも多くの研究員が参加し、筆者は現地の物資の調達役を仰せつかった。2週間にわたって延べ100人の研究者が集落の集会所に宿泊し、田植作業中の農家から簡易なヒアリングを行うかたちである。集会場に調理用の道具や寝具、それに風呂桶を持ち込んだことが思い出される。総計1334枚の水田について情報が得られた結果、休日に作業が集中する兼業農家と作業が長期に分散する生産組織を比較するなど、農業用水の需要の特色が定量的に把握・分析された。物資調達役の筆者は集会場に2週間連続で滞在するとともに、報告書（農林水産省農事試験場（1981））の執筆も担当した。

何よりも農業用水の現場の実態にリアルに触れたことは、その後の筆者の調査研究の領域に深く影響を与えることになった。とくに永田先輩の導きのもとで、各地の農業用水関連の調査に同行できたことがありがたかった。当初の現地訪問がきっかけとなって、長時間をかけて分析を試みるケースも生まれた。代表的な報告論文が生源寺（1983a）と生源寺（1983b）であり、現場の詳細

な日誌を手掛かりとして、条件の変化に応じた水利組織の活動の変貌を解き明かしている。なお、ここでは農業用水の利用に着目した調査研究を紹介しているが、筆者の研究領域は農業水利施設のストック形成を含む土地改良の分野にも拡大していく。この点については第4節で触れることにしたい。

3 一次データと格闘した北海道

農事試験場に着任して4年半が経過した頃だったと記憶しているが、北海道農業試験場の農業経営部の吉田英雄室長から筆者の宿舎に電話がかかってきた。用件は、北海道農業試験場に転勤して仕事をしないかとの誘いだった。その場で「はい、まいります」と答えたことを覚えている。家族と相談することなく、農事試験場の上司とのやり取りもなく即答したわけであり、乱暴と言えば乱暴であった。けれども、北海道の地において調査研究に取り組むことについては、またとないチャンスがやってきたという気持ちが正直なところだった。その背景には農林漁業金融公庫、現在は日本政策金融公庫の農林水産事業本部の調査事業との関わりがあった。

東大農学部時代には実質的に荏開津典生助教授の指導を受けていた。研究室としては農業金融論研究室であり、教授の加藤譲先生はこの分野の第一人者であった。とくに農林漁業金融公庫との調査研究の交流が長年続いていて、現地訪問による実態調査が毎年のように仕込まれていた。他大学の教員も参加する研究会が設けられていて、公庫資金の種類ごとに分担して調査を行うかたちである。荏開津先生もメンバーのひとりであり、当時は過疎地域の農林業を対象とする融資の調査研究を分担されていた。そして、過疎地域の現地調査の手伝いに駆り出されたのが筆者であった。

実は、最初に同行させていただいたのは、学部4年生の12月のことであった。和歌山県の本宮町（現在は田辺市の一部）の農業経営の調査であり、ヒアリングの内容を整理したことで、「過疎：和歌山県本宮町の場合」と題した卒業論文を何とか書き上げて提出することができた。荏開津先生の調査助手の役割は農事試験場に勤務してからも続いた。とくに最初の2年間は引き続き過疎地域が対象であったことから、宮崎県のえびの市や北海道の天塩町・美瑛町を訪

問することになった（拙いものではあるが、調査報告も執筆させていただいた（荏開津・生源寺（1977）、生源寺（1978）））。いずれも印象深い現地調査だったが、とりわけ美瑛町の農業・農村の景観は脳裏に鮮やかに刻み込まれた。これが北海道農業試験場からのお誘いに飛びつく行動につながったわけである。また、一連の調査で過疎地域を訪れたことは、東京大学に異動後の農業政策の調査研究において、条件不利地域の支援策の問題にかなりのエネルギーを投じたことにも結びついている。

1981年8月1日をもって、札幌市豊平区羊ヶ丘の農林水産省北海道農業試験場に移籍した。当時の手帳で確認したところ、8月4日の夕方に千歳空港に到着したとある。空港からはバスで札幌市内に向かい、無事に羊ヶ丘に到着することができた。無事に到着と表現したが、文字通り冷や汗ものだった。3日から6日にかけて、石狩川の流域を中心に記録的な豪雨に襲われていたからである。国道の通行止めなども報じられる中で何とか到着できたのは、幸運としか言いようがなかった。試験場内の簡易な宿泊施設で家族とともにホッと一息ついたことを記憶している。

洪水被害のさなかに到着したわけであるが、洪水は新任地への移動に不安をもたらしただけではない。着任後の調査研究の内容についても、極めて大きな影響があったと言ってよい。大別して二つの要素がある。

ひとつは、洪水被害に関する調査に動員されたことである。北海道庁を中心に実態把握のプロジェクトがスタートしたわけであるが、ひとつの焦点が水田転作と被害のパターンの関係を探ることであった。1970年に本格化した米の生産調整のもとで、北海道の水田地帯では全国平均をはるかに上回る割合で稲作から畑作物などへの転換が行われていた。稲作であれば、かなりの水量を圃場に貯めることが可能であるが、多くの畑作物の場合には過剰な水分を排除しなければならない。水の流れに違いが生じることになり、土木の世界の表現を用いれば、内水排除のパターンにも影響がありうるというわけである。農事試験場時代の筆者が農業用水の調査研究にも関わりがあったことから、また、農業経営部に属しているならば、水田の転作にも知見があるだろうということで、着任早々に動員された次第である。動員されたなどと表現したが、北海道の水田農業の現場を何度も訪問できたことは、非常にありがたかった。実態調査の

報告としては生源寺（1982 a）や生源寺（1983 c）がある。また、西入・生源寺（1984 a）と西入・生源寺（1984 b）は北海道農業試験場の畑作の研究者との共著の報告である。すぐのちに触れるが、水田転作の実態に向き合ったことが、研究の着想につながった面もある。

洪水の研究への影響のいまひとつの要素は、筆者自身の研究として調査を実施するフィールドとの出会いであった。空知地方を中心に数か所の現地を訪れたわけだが、なかでも何回もお邪魔した北村（現在は岩見沢市の一部）と南幌町の関係者からは、非常に多くのことを学ばせてもらった。北村の役場職員のOBや農業経営者とは現在もつながりがあり、南幌町の関係者とも年賀状のやり取りが続いている。このうち南幌町については、町内の地区別の稲作収量や農地価格などの一次データの利用を認めてもらったことによって、いくつかのオリジナルな研究を遂行することが可能になった。ありがたかったのは、役場の空いているスペースを使わせていただいたことである。オンボロ自動車ですべての日に役場に通いながら、外に持ち出すことのできない機微な情報を転記していたことが思い起こされる。筆者にとって、南幌町役場の農業分野の皆さんはまさに調査研究の恩人なのである。

南幌町をフィールドとした調査研究の内容に入る前に、先ほど予告しておいた水田転作の実態を知ったことから生まれた研究について紹介しておきたい。北海道では全国平均に比べて高い割合で米の生産調整が行われていたと述べたが、道内においても転作率には地域差が存在していた。稲の収量が低い地域の転作率が高いとすれば、生産調整が行われていない場合に比べて、平均収量は上昇するであろう。同じ町村内であっても、泥炭地の水田とそれ以外の水田とでは収量に違いがあると認識されている。それも圃場間の転作率の差となって現れているわけである。転作率の違いに起因する平均収量のバイアスを評価した結果を、生産調整の増収効果と表現した（これは論文のタイトルでもある（生源寺（1984a））。単純な着眼と言ってよいだろうが、町村単位のデータに基づいて、増収効果の取りうる最大値に対して実際の効果がどれほどであったかを推計している点と、農業共済の基準単収を利用して圃場単位の増収効果の推計を試みた点にオリジナリティがあったのではないかと考えている。この研究については、筆者にとって初の査読付き論文として受理された。

南幌町を中心に北海道の水田単作地帯との交流が深まり、さまざまなアイデアが思い浮かぶ中から、いくつかの仮説について検証する方針が固まった。複雑な検証作業ではない。むしろ、これほど単純なフレームワークはないと言えるほど、農家の行動の基本を確認するところに力点が置かれた。専業農家中心の北海道であるからこそ、また、水田単作という点で、いわばシンプルな農業経営であるからこそ、具体的なデータによる実証研究が可能だと判断した面もある。さらに経済学から発想された仮説が検証されるならば、農家の行動が合理的であるとの認識にもつながる。この観点は、前述の生産調整の割合の地域差を確認する作業を通じても形成されたと言えよう。

水田単作地帯の検証作業は三つの柱から構成されている。第1に、専業農家の経営規模には下限値が存在し、経済成長下の所得増加による下限値の上昇に伴って、現実の専業農家の規模も拡大するとの仮説の検証である。この点については、南幌町に限定することなく、北海道の水田地帯全体をカバーしつつ、下限規模の推計値と現実の最小規模の推計値を比較する時系列分析が行われた（生源寺（1986））。

農業経営の規模は農地面積を尺度としているわけだが、農地の生産性の差も考慮する必要がある。典型的には泥炭地と非泥炭地の違いである。水稲という同じ作物であっても、面積当たりの収量が低く、したがって所得が低いとすれば、下限値となる水田面積は上昇すると考えられる。この点に着目したうえで、農地の生産性と面積で測った農業経営の規模のあいだに逆相関が存在するとの仮説を提示し、定量的な確認を試みたのが検証作業の第2の柱であった。北海道の水田地帯全体のマクロ的な概況把握を踏まえつつ、南幌町の農家を対象に分析を行ったわけである。そのさい、生産性の水準によって農地を優等地・中等地・劣等地の3段階に区分し、それぞれの農地に照応する農業経営の規模の変化を推計することにポイントがあった。このような作業を可能にした条件として、南幌町の農地が開拓時代の道路によって一辺が300間（540メートル）の正方区画の集合として存在する点があった。総数265の区画であり、それぞれの区画ごとに稲作収量と農業経営の面積規模のデータを把握することで、仮説の検証を試みたわけである。なお、論文（生源寺（1989））では農地の生産性を「土地の豊度」と表現している。

メッシュデータの南幌町の水田情報を用いた調査研究として、農地価格の経済分析にも取り組んだ。第3の柱である。ただし、農地の生産性と農地価格の相関といった点はただちに確認されたことから、筆者は今少しの深掘りを試みた。それは農地価格の形成要因として、自家労働の賃金率を評価するとともに、将来の収益のフローと農地価格の比率、すなわち利回りの推計を行うことであった。賃金率の水準は生み出された付加価値のうち農地に帰属する部分を左右するはずであり、利回りは将来の収益に関する時間割引率の別表現にほかならない。ただし、賃金率と割引率は農地の売買に関与する人々の主観的な判断であって、それ自体を観察することはできない。そこで、生産性の異なる農地の価格を対象とする計量分析によって、価格形成の構成要素としての賃金率と利回りを推計してみたわけである。賃金率は低く、利回りは大きいとの結果が得られた。これらは北海道の水田地帯の農家の判断として合理的ではないかと論じた（生源寺（1988））。

なお、北海道農業試験場時代の調査研究の主なものについては、1990年出版の単著に収録されている（生源寺（1990））。

4 現場交流と理論的考察

1987年7月に東京大学農学部に着任した。ある程度予想はしていたものの、仕事の内容が大きく変わった。そもそも学生を対象に講義を行った経験がなく、ゼミでの演習指導についても、文字通りの初心者であった。加えて、あれやこれやの雑務が降りかかってくる。これを雑務と言うべきではないかもしれないが、着任の翌年の4月からは日本農業経済学会の庶務担当の理事を仰せつかることになった。会長などの指示に従って、資料を準備する作業や関係者との打ち合わせなど、試験場時代にはまったく経験のない仕事の連続だった。学会での経験を含めて、大学では新しい出会いの連続ではあったが、それだけに自分の時間をいかに確保するかが当時の最大の課題だった。

そんな中でも何とか新たな調査研究をスタートすることができた。そのひとつが酪農のコストを日本とイギリスで比較分析する仕事であった。1986年に開始されたウルグアイラウンドや、それに先立つ日米の農産物貿易交渉といった

時代の流れの中で、農業の国際的な競争力に関心が高まっていたことが背景にあった。研究室の教授の荏開津先生のアドバイスもあって、データ収集にはニューキャッスル大学のプライス氏の支援を得ながら、北海道とイングランド・ウェールズの生乳生産コストの比較を試みた。ポイントはコスト格差を生産資材や労働などの価格差に起因する部分と生産資材や労働などの投入量の差に起因する部分に分解するところにあった。分析のモデルはシンプルだったが、最大の難所は価格を比較するさいに、生産資材などのスペックを可能な限り揃えることだった。配合飼料や肥料の構成などはむろんのこと、子牛の種付料の基準の違いといった要素にも留意する必要があった。プライス氏とのコミュニケーションにずいぶんエネルギーを投じたことを記憶している。研究の成果は、いま述べた価格データの比較をめぐる詳細な取り組みなどを記述した調査報告（生源寺・Price（1989））と学会誌の論文（生源寺・Price（1991））として公表されている。

日英の酪農の比較分析は筆者と酪農・乳業界の交流につながることになった。研究の結果が重く受け止められたからである。同じ頭数規模での比較のもとで、北海道の生乳生産のコストはイングランド・ウェールズの2.30倍に達していた。このうち生産資材などの価格差に起因する部分が1.74倍、生産資材などの実質の投入量の差による部分が1.32倍であった。後者すなわち生産性の違いもあるものの、価格差の影響力のほうが大きかったのである。さらに土地や労働を除いて生産資材に比較対象を限定すると、コスト格差2.11倍のうち価格要因が1.80倍、生産性要因は1.17倍であった。酪農の生産性向上に向けた取り組みは必要であるが、それ以上に酪農の川上に位置する関連産業に課題があることを強く示唆する結果だった。酪農界はもとより、生乳を購入する乳業界からも強い関心が寄せられたゆえんである。

調査報告や論文の公表後は、酪農の関連組織や乳業メーカーによる酪農支援型の研究会などから声がかかることが多くなった。室内での会議や勉強会だけではない。ありがたいことに、酪農家を訪問して現場の取り組みに触れる機会も少なくなかった。北海道と都府県の酪農の違いを改めて確認するとともに、都府県でも立地条件によって飼料の構成が大きく異なることなども理解できた。このように酪農・乳業界との交流が蓄積していく中で、優れた酪農経営を顕彰

する催しの審査を担当することもあった。酪農の現場との交流については、北海道時代の経験にも触れておきたい。なお、試験場の規則に忠実であるとすれば、この件は用務以外の欠勤と判断されたかもしれないが、当時のゆるい組織運営のもとでは咎められることはなかった。

1982年8月の20日間、道東の中標津町の酪農家に滞在することになった。当時の道東の酪農にあつては、刈り取って圃場で乾燥させた牧草を梱包して、畜舎の倉庫などに運び込むことが夏の重要な仕事であった。15kg程度の直方体に梱包された牧草をトラックなどに積み込んで運ぶわけだが、そこで手作業に携わった労力の多くは道内や道外から確保された学生のアルバイトだった。筆者はそこに紛れ込んで作業を行ったのである。ただし、アルバイトとして金品を受け取ることはなく、あくまでも実習生として扱っていただいた。受け入れてくれた牧場では百頭ほどの成牛が飼養されており、当時としては大規模な酪農経営であった。そして、ありがたいことに牧草の運搬だけでなく、朝夕の搾乳などの作業も行わせてくれた。このときの経験は、のちの日英のコスト比較のさいにもずいぶん役に立った。現場で多彩な生産資材に触れていたことから、類似のスペックの製品を探索するアプローチの大切さを十分理解していたからである。

酪農・乳業界との交流は長期にわたるが、オリジナルのデータに依拠した調査研究はさほど多くはない。中央酪農会議が取り組み、筆者も設計に深く関与した酪農全国基礎調査の報告書（酪農生産基盤強化促進対策中央協議会・中央酪農会議（1996）など）やその要約版（生源寺（1995 a））を除くと、日本農業における酪農のポジションを概説することが多く（生源寺（1993 a）や生源寺（1995 b）など）、オリジナルな調査研究の成果は乏しかった。なお、酪農・乳業とも関わりがあつて、データに基づく研究成果という意味では、生源寺（1995 c）をあげてもよいであろう。配合飼料産業の生産集中度や工場の立地などを時系列的に把握・分析したうえで、産業としての特色を浮き彫りにしている。また、経済学の領域という意味では、産業組織論のフレームワークのもとで議論が展開されており、この点は東京大学に異動してのちの調査研究の視点の新しさとみることができる。

東京大学に移って以降、酪農をめぐる研究や現場との交流に取り組んだわけ

だが、このほかにも力を入れた分野があった。ひとつは農業試験場時代に培われた農業水利の実態把握のステップアップであり、視野がかなり広がることになった。もうひとつは農地の集積のメカニズムをめぐる経済学的な考察である。前任地の北海道では農地の売買による規模拡大が基本であったのに対して、都府県の貸借による農地市場に改めて向き合うことになった。

第1の農業水利の分野について、国の試験場に在籍した時期には水路の維持管理や用水の利用の観点を重視しており、問題点を指摘する論文も執筆した(生源寺(1982b)、生源寺(1984b)など)。いわば共有の水利ストックの利用をめぐる局面に注目したわけである。これに対して水利施設の新設や更新、すなわち投資の段階にも着目した点に、東京大学時代の調査研究の特色がある。筆者が独自に取り組んだわけではない。研究室の伝統として、投資段階の行動に強い関心を寄せていた面があった。長期資金がメインの研究対象となる農業金融論の研究室としては、むしろ自然なスタンスだったと言えよう。よく記憶しているのは、研究室出身の若手研究者が共同で愛知用水の現地調査を行ったことである。当時の最大の用水利用者であった新日鉄の工場の視察も印象的であった。

多目的利用の水利施設の投資をめぐる費用と便益の評価について、報告書を執筆したわけだが(生源寺ほか(1992)や生源寺ほか(1992))、この分野の調査研究は農業の水利施設に限定されることなく、圃場整備事業など土地改良全般をカバーすることになった。現地調査に基づく報告書を執筆する機会も少なくなかった(生源寺(1994)など)。また、投資をめぐる費用と便益の把握は、プロジェクトの経済評価のアプローチにほかならない。その応用の範囲は農業に限定されることなく、極めて幅が広い。農業の分野においても、政策などの評価のさいには常に念頭に置くことになる。

第2の農地の集積をめぐる研究については、このテーマに特化した現地調査を濃密に行ったわけではない。ただし、交換分合に取り組んでいる地区を訪れる機会は複数回あり、報告書も執筆した(生源寺(1993b)や生源寺(1997a)など)。単に面積の拡大だけでなく、まとまりのある集積を達成するところに交換分合の狙いがある。農地が移動不可能な生産要素であるだけに、大切な観点であることは言うまでもない。このことも念頭に置きつつ、また、土地改良事

業の費用負担の問題にも留意しつつ、農地の集積をめぐる論文にも取り組んだ(生源寺(1995d)、生源寺・中嶋(1996)、生源寺(1996a))。いずれも具体的なデータよる検証ではない点が、北海道時代の研究とは異なっている。その意図したところを簡潔に述べるならば、農地の貸借についてミクロ経済学の市場理論の枠組みによって模式化したうえで、農地市場に固有の特色を分かりやすく指摘することであった。

5 転機となったケンブリッジ

1990年代の後半に入ってから、筆者の活動領域が徐々に変化してきた。農業政策に関連した仕事の増加である。ひとつには政府の農業関連の審議会のメンバーとなったことがある。最初のころは専門委員といったサブのメンバーとして参加していた。1994年には農政審議会の専門委員、1995年には畜産振興審議会の特別委員を仰せつかった。こうした委員就任の背景には、当時の筆者が政策に関係する発信を行っていたこともあったように思われる。この種の発信についてはのちほど紹介するが、政策の領域への関与のきっかけとなったのは、1990年4月から1年間、英国のケンブリッジ大学に客員研究員として滞在したことであった。

いかに自分の時間を確保するかに汲々としていた状況下で、1年間の在外体験は本当にありがたかった。一種のサバティカルである。荏開津先生には感謝の言葉もない。雑務から解放されることで、改めて研究者としての研鑽を積むことができる。そんな気持ちでケンブリッジでの生活が始まったのだが、筆者に具体的なテーマがあったわけではない。けれども、ヨーロッパの農業政策をめぐる非常に大きな議論が巻き起こっていたことから、そこに関心が向かうことになった。すなわち、ECの共通農業政策(CAP)の改革をめぐる議論であり、その背景には山場に差し掛かったウルグアイラウンドがあった。ケンブリッジでの研鑽としては、共通農業政策の仕組みをイロハから学ぶとともに、提案されていた改革の内容を吟味することになった。

海外の実態分析からスタートした点では、筆者の政策研究は異端であったと言えるかもしれない。帰国後は日本国内の農業政策についても、改めて学び

直すことになった。むろん、それまでの農業をめぐる調査研究の対象も政策との関連性を有するのが普通であり、必要な情報は得ていた。けれども、特定の分野の政策について体系的に理解することは意識していなかったと言ってよい。さらにもうひとつ、イギリスからの帰国後に生じた研究活動の変化があった。それはかなりの頻度で海外での調査を行うことになった点である。記録を確かめたところ、1991年から99年までの期間に調査のための海外渡航が12回に及んでいた。大半が先進国であり、ECやアメリカに加えてオーストラリアやニュージーランドを訪問したこともある。いずれも制度・政策の実態と、その背景にある農業の特徴を把握するところに狙いがあった。

筆者は農業政策をめぐる多くの論考を公表してきた。さまざまなタイプからなるのだが、ここでは調査研究の成果と言えるものについて紹介しておきたい。ひとつのタイプは新たな政策の展開をめぐる情報の提供であり、調査結果の報告書のかたちで公表されている。例えばアメリカの90年の農業法をめぐる生源寺・中嶋（1992）や実施段階に入ったCAP改革に関する生源寺・木南（1993 a）などをあげることができる。文書化された情報にとどまらず、現地の専門家の見解を紹介することなどを通じて、変化のポイントを浮き彫りにしている点に特徴がある。また、CAP改革や米国農業法のような基本的な政策フレームとは別に、品目特有の制度の変化に注目する場合もある。酪農・乳業界との交流が深まっていた筆者は、イギリスの生乳市場をめぐる制度改革に関する報告を行っている（生源寺（1996 b）など）。

調査に基づく新たな情報の提供に加えて、政策やその変化について分析を行うタイプもある。ふたつのタイプのあいだに明快な境界線を引くことは難しいかもしれないが、研究者としては観察の対象から一般化可能な含意を導き出す努力を怠ってはなるまい。分析を行うと述べたが、経済学の枠組みを適用することで利害得失の構図を明らかにする作業や、国際的な比較を通じて制度の共通点と相違点を確認する取り組みなどが考えられる。いくつか例示するならば、生源寺・木南（1993 b）は価格支持から直接支払にシフトしたCAP改革の本質とその効果について、ミクロ経済学の市場モデルによる解釈を提示している。経済学の枠組みから政策の構図を解明する挑戦としては、農業環境政策を国際的な視点から分析した生源寺（1996 c）もあげておきたい。また条件不利地域に

については、生源寺（1996 d）がイギリスと日本の比較を行っており、そのうえで生源寺（1996 e）は日本の条件不利地域政策を構想するさいに留意すべき要素を指摘している。さらに生源寺（1997 b）は、イギリスの生乳取引をめぐる新制度の効果や副作用の可能性について、乳業メーカーと酪農生産者からなる市場構造を念頭に経済学の観点から問題を提起している。

この節を閉じるにあたって、ここで提示した二つのタイプには当てはまらないものの、制度・政策をめぐる学術研究だったと認識している仕事を3点あげておきたい。ひとつは生源寺（2017 a）であり、戦後の経済界の農政論の動向をまとめたものである。オリジナリティは経済団体連合会や経済同友会などの提言を読み込むことで、時代とともに変化を遂げてきた歴史を明らかにした点にある。ちなみに経団連は1949年から1997年までに農政に関わりのある91の提言を発出している。なお、この論文を収録している書籍の刊行は2017年であったが、これは当初の予定から大幅に遅れていた。筆者自身が脱稿したのは2002年であった。

言及しておきたいもうひとつの学術研究は、農業政策と食品産業政策の関係について論じた生源寺（2003 a）である。こちらは40年の歴史を振り返りつつ、今後の方向性を示唆しているのだが、過去の『農業白書』に収録された「農業に関して講じた施策」を丹念に読み込んでいるところに特徴がある。政策論ではあるが、過去の文献というデータに依拠しているわけである。そして最後に生源寺（2001 a）と生源寺（2001 b）をあげておく。2編がセットになった論文であり、フードシステムをめぐる政策のカテゴリー区分を提案している。フードシステム学会の誕生は1994年であり、若い学会として新たに挑戦すべき課題が少なくないわけだが、ここに紹介した論文では政策を議論するさいの基本的なフレームワークを提案している。もちろん、思い付きの提案というレベルではない。過去の産業政策をめぐる議論を徹底的に咀嚼したうえで、継承すべき部分とフードシステムに固有の部分のセットというかたちで提唱している。2編とも査読付き論文としてアクセプトされている。

以上、農業政策に関連する調査研究を振り返ってきたわけだが、調査研究の成果のうち学術論文の表現に値すると判断したものについては、筆者による単行書（生源寺（1998 a）と生源寺（2006））に収録している。

6 調査研究の副産物：むすびに代えて

1990年代の後半になると、政府の農業政策関連の審議会などへの関与の度合いが増していった。自身の調査研究は海外とりわけECの政策を対象としていたのだが、国内の農業政策との関係も急速に広がることになった。とくに新たな基本法の制定に向けて1997年に発足した食料・農業・農村基本問題調査会では、専門委員として議論に参加した。さらに基本法の施行後は食料・農業・農村政策審議会の専門委員を拝命し、のちに企画部会長や会長を務めることにもなった。また、こうした正規の審議会とは別に農林水産省が独自に設けた検討会に参加するケースもあった。なかでも2002年に座長として多くの時間を投じた「生産調整に関する研究会」の記憶が鮮明である。

このように日本の農政との関わりが深まる中で、農業や食料に係る雑誌などから寄稿の依頼も届くようになった。そして、依頼に応えるかたちで農業政策をめぐる話題について数多くの論考を発信した。辛口の評価を述べることもあった。ただし、これらの発信を調査研究の成果と表現すべきではないだろう。自分なりのアイデアを書き込むこともあったが、いわば思い付きの記述であり、学術的な研究とは別の領域の仕事だったと認識している。1990年代後半からの論考について、おもなものは単行書である生源寺(1998b)、生源寺(2000)、生源寺(2003b)に収録している。これらは初出の媒体の性格もあって、農業関係者を念頭に記述されたものが多いが、少し時間をおいてではあるが、広く一般向けの著書も世に問うこととなった。農業政策は消費者であり、納税者でもある国民の利害と深く関わることを意識した仕事だったと言えよう。具体的には生源寺(2008)と生源寺(2011)であり、いずれも書き下ろしの書籍である。

今世紀に入ると、コラムのような肩の凝らない読み物を執筆する機会も増えてきた。政策だけでなく、農業や農村や食料について多彩な視点から論じてきたつもりである。読み手は農業関係者だけではない。生活協同組合が関係している媒体からの依頼も少なくなかった。そして何よりも、地方紙に定期的にコラムが掲載されたことで、読者の層が広がったことを感じている。具体的には

共同通信が地方紙に配信するコラムを2006年から2019年まで継続した（タイトルは「にっぽん診断」と「経済サプリ」）。また、名古屋大学の時代には信濃毎日新聞と熊本日日新聞に、それぞれ2年間にわたって論説を寄稿していた。こうしたコラムや論説についても、筆者の単著としてまとめている（生源寺（2005）、生源寺（2009）、生源寺（2010）、生源寺（2015）、生源寺（2017b））。

農業関係者はもとより、幅広い読者の目に触れるかたちになった。鴻巣の農事試験場から始まった調査研究によって得られた知見やアイデアについて、かみ砕きながらお伝えしたわけである。なかでも地方新聞の紙面に掲載されたことで、地域の農業の現場で活動されている皆さんと改めて触れ合ったとの思いがある。長年にわたった農業現場との交流に対して、多少なりともお返しができるかと念じている次第である。

引用文献

- 荏開津典生・生源寺眞一（1977）「過疎地域経営改善資金の融資効果」『公庫資金の融資効果に関する調査研究』農林漁業金融公庫。
- 沢辺恵外雄・木下幸孝編（1979）『地域複合農業の構造と展開』農林統計協会。
- 生源寺眞一（1977）「女屋町の農業と機械化組合」農林省農事試験場農業経営部『地域複合農業の構造とその展開条件（1）』。
- 生源寺眞一（1978）「振興山村・過疎地域経営改善資金の融資効果」『公庫資金の融資効果に関する調査研究』農林漁業金融公庫。
- 生源寺眞一（1979a）「機械化組合を軸として進む地域農業再編成」沢辺恵外雄・木下幸孝編『地域複合農業の構造と展開』農林統計協会。
- 生源寺眞一（1979b）「農家の分化・分解ベクトルと生産組織」『農村研究』第49号。
- 生源寺眞一（1982a）「農業経営の変化と昭和56年8月内水被害」『営農改善対策調査報告書』北海道農地開発部耕地計画課。
- 生源寺眞一（1982b）「農業用水管理システムと水利用主体の形成方向」永田恵十郎編『現代農業水利の構造』農業研究センター。
- 生源寺眞一（1983a）「村高用水連合総代会誌（1）」『水利科学』第27巻第2号。
- 生源寺眞一（1983b）「村高用水連合総代会誌（2）」『水利科学』第27巻第3号。
- 生源寺眞一（1983c）「水田利用再編下における内水被害の特徴と内水排除対策の意義」『営農改善対策調査報告書』北海道農地開発部耕地計画課。
- 生源寺眞一（1984a）「生産調整の増収効果」『農業経営研究』第21巻第3号。
- 生源寺眞一（1984b）「水田転作と土地改良ストックの維持管理」加藤譲編『水田利用再編と土地改良』農林統計協会。

- 生源寺眞一（1986）「稲作の費用と專業經營下限規模」『農業經濟研究』第 58 卷第 1 号.
- 生源寺眞一（1988）「土地の豊度と農家の經濟行動」『北海道農業試験場研究報告』第 149 号.
- 生源寺眞一（1989）「土地の豊度と農業經營の規模」『農業經濟研究』第 60 卷第 4 号.
- 生源寺眞一（1990）『農地の經濟分析』農林統計協会.
- 生源寺眞一（1993 a）「わが国酪農の生産構造」『農業と經濟』第 59 卷第 10 号.
- 生源寺眞一（1993 b）「樹園地における交換分合事業の実態と特質」『平成 4 年度交換分合推進開発検討調査結果報告書』全国農業會議所.
- 生源寺眞一（1994）『土地改良事業の役割と經濟評価』全国農業構造改善協会.
- 生源寺眞一（1995 a）「わが国酪農生産の基本構造」佐伯尚美・生源寺眞一編『酪農生産の基礎構造』農林統計協会.
- 生源寺眞一（1995 b）「酪農經營と地域農業」佐伯尚美・生源寺眞一編『酪農生産の基構造』農林統計協会.
- 生源寺眞一（1995 c）「配合飼料産業の市場構造と市場行動」荏開津典生・樋口貞三編『アグリビジネスの産業組織』東京大学出版会.
- 生源寺眞一（1995 d）「土地利用型農業の基礎条件」永田恵十郎・波多野忠雄編『土地利用型農業の再構築と農協』農山漁村文化協会.
- 生源寺眞一（1996 a）「農地取引をめぐる市場と組織」荏開津先生退官記念出版会編『変わる食料・農業政策』大明堂.
- 生源寺眞一（1996 b）「イギリスの新しい生乳市場：ミルク・マークの入札制度を中心に」『主要酪農国における乳価決定の仕組み』酪農綜合研究所.
- 生源寺眞一（1996 c）「農業環境政策と貿易問題」『農業經濟研究』第 68 卷第 1 号.
- 生源寺眞一（1996 d）「条件不利地域政策の構造と特質」『イギリスの条件不利地域政策とわが国中山間地域問題に関する研究』綜合研究開発機構.
- 生源寺眞一（1996 e）「条件不利地域農業の問題構造と政策課題」『農林業問題研究』第 32 卷第 4 号.
- 生源寺眞一（1997 a）「交換分合事業の効果指標と土地評価」『平成 8 年度交換分合推進開発検討調査結果報告書』全国農業會議所.
- 生源寺眞一（1997 b）「酪農・乳業の市場構造と生乳取引：イギリスの新しい生乳市場めぐって」高橋正郎編著『フードシステム学の世界』農林統計協会.
- 生源寺眞一（1998 a）『現代農業政策の經濟分析』東京大学出版会.
- 生源寺眞一（1998 b）『アンチ急進派の農政改革論』農林統計協会.
- 生源寺眞一（2000）『農政大改革』家の光協会.
- 生源寺眞一（2001 a）「フードシステムをめぐる産業政策」『フードシステム研究』第 8 卷第 1 号.
- 生源寺眞一（2001 b）「フードシステムをめぐる競争政策と社会的規制」『フードシステム研究』第 8 卷第 1 号.
- 生源寺眞一（2003 a）「食品産業政策と農業政策：共助・共存の可能性」『農業經濟研究』第 75 卷第 2 号.
- 生源寺眞一（2003 b）『新しい米政策と農業・農村ビジョン』家の光協会.

- 生源寺眞一（2005）『よくわかる食と農のはなし』家の光協会.
- 生源寺眞一（2006）『現代日本の農政改革』東京大学出版会.
- 生源寺眞一（2008）『農業再建：真価問われる日本の農政』岩波書店.
- 生源寺眞一（2009）『新版：よくわかる食と農のはなし』家の光協会.
- 生源寺眞一（2010）『農業と農政の視野』農林統計出版.
- 生源寺眞一（2011）『日本農業の真実』筑摩書房.
- 生源寺眞一（2015）『続・農業と農政の視野』農林統計出版.
- 生源寺眞一（2017 a）「経済界の農業・農政論」戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『国際化時代の農業と農政Ⅱ』農林統計協会.
- 生源寺眞一（2017 b）『農業と農政の視野・完』農林統計出版.
- 生源寺眞一・木南章（1993 a）『CAP改革がECの畜産に与える影響』畜産振興事業団.
- 生源寺眞一・木南章（1993 b）「EC農政改革の構造」『農村研究』第 77 号.
- 生源寺眞一・杉本義行（1992）「工業用水の経済効果」『愛知用水事業効果の総合的調査検討報告書』農村開発企画委員会.
- 生源寺眞一・中嶋康博（1992）『90年農業法とアメリカ畜産』農政調査委員会.
- 生源寺眞一・中嶋康博（1996）「農業の構造問題と要素市場」中安定子・荏開津典生編『農業経済研究の動向と展望』富民協会.
- 生源寺眞一・中嶋康博・杉本義行・清水純一（1992）「愛知用水の費用と便益」『愛知用水事業効果の総合的調査検討報告書』農村開発企画委員会.
- 生源寺眞一・David Price（1989）『酪農のコスト及び生産性に関する日英比較研究』畜産振興事業団.
- 生源寺眞一・David Price（1991）「酪農のコスト及び生産性に関する日英比較分析」『農業経済研究』第 62 巻第 4 号.
- 西入恵二・生源寺眞一（1984 a）「水田利用再編と農作物の内水被害（1）」『農業技術』第 39 巻第 3 号.
- 西入恵二・生源寺眞一（1984 b）「水田利用再編と農作物の内水被害（2）」『農業技術』第 39 巻第 4 号.
- 農林省農事試験場農業経営部（1977）『地域複合農業の構造とその展開条件（1）』.
- 農林水産省農事試験場（1981）『農業・農村の変化と用水需要』農林水産省農事試験場.
- 酪農生産基盤強化促進対策中央協議会・中央酪農会議（1996）『平成 7 年度酪農全国基礎調査報告書（酪農家分析編）』